

# 20世紀初頭における アイルランド・ダブリン市の人口と家族構造

清水 由文

キーワード：アイルランド，ダブリン市，人口構造，家族構造，  
単純家族世帯

## はじめに

筆者は、これまで主にアイルランドの1901年と1911年のセンサス個票を用いて、アイルランドにおける農村の家族構造を分析し、アイルランドの農村家族は、20世紀初頭に直系家族規範が一番強く顕現し、直系家族を形成していたことを明らかにしてきた。本稿は、これまでの農村家族から都市家族に研究対象地をシフトさせ、とくに、アイルランドの首都であるダブリン市を調査対象地にして、20世紀初頭におけるダブリン市の家族構造の特質を農村家族との比較において追究することが目的である。

ところで、ダブリンの歴史研究は意外に少なく、管見の限りでは、古くはA.J. Humphreysによるダブリンの都市化と家族研究 [A.J. Humphreys, 1966]、1980年代にO'Brien, J.V.による貧困都市としてのダブリンの歴史 [O'Brien, J.V. 1982]、Mary Dalyによるダブリンの社会経済史研究 [Mary Daly, 1984]、B. Murnaneによるダブリン市におけるマウントジョイ区の都市史 [B. Murnane, 1988] がある。1990年以降、F.H.A.Aalen & K. Whelan

の編集によるダブリン市研究 [F.H.A. Aalen & K. Whelan (eds.) 1992], J. Pruntyのダブリン・スラム研究 [J. Prunty, 1998], R. McManusによる20世紀のダブリン市と郊外の発達史研究 [R. McManus, 2002], Seamas O'Maitiuによるダブリン郊外都市研究 [Seamas O'Maiti, 2003], Mel Cousinsによるアイルランドの貧民救済研究 [Mel Cousin, 2011] あたりが、主なダブリン研究と思われる。しかし、これまでダブリン市の家族史研究は皆無に近かったのである。

以下ではおもに、20世紀初頭におけるダブリンの家族構造の仮説を提起し、1911年のダブリンの全センサス個票を用いることにより、その仮説を検証することになる。その作業の前に、その課題の対象地である首都ダブリン市の特徴を人口学的側面から明らかにしておきたい。

## 1. ダブリン市の家族構造に関する仮説

これまで筆者は、主に農村地域において、1901年と1911年のセンサス個票を用いて20世紀初頭の家族構造を追究してきた。それを簡単に要約すれば、19世紀中頃までアイルランドの家族は、核家族が支配的形態であったが、19世紀中ごろから持参金と結びついた縁組婚と分割相続から不分割相続へのシステムへの変化の統合することにより直系家族が形成されたと考えた。そして20世紀初頭には直系家族規範が強く顕在化し、それに直系家族の状況的要因の支持によって直系家族システムが、アイルランドの家族編成原理と認められたのである。

それらの農村家族から、今度は、ダブリン市の都市家族を農村家族と比較してとりあげれば、以下のようになるだろう。まずダブリン市の人口学的側面を検討すれば、ダブリン市の労働市場におけるプル要因が弱く、1845年の大飢饉においても、少しでも経済的余裕があった農村の人々は、ダブリン市で就業するよりも、イギリス、アメリカへの移民を選択したのであった。その後の人口移動も同じ方向性を持ち、とくにアメリカの経済的發展に引き

つけられ、アメリカへの移民が継続してみられた。そこには新しく広大な面積を持つアメリカの資本主義的経済発展に対する期待感が、かなり作用していたとみてよい。そしてそのようなアイルランドのプッシュ要因とアメリカ

Figure 1. Map of Ireland



Source: Tomas, E. Jordan, *The Census of Ireland, 1821-1911*, 1998,

のプル要因がうまく統合したとみるべきであろう。

したがって、ダブリン市への国内の人口流入は近隣のレンスター地方の人々の移動に限定され、それらの人々の人口移動が、家族構造にインパクトを与えたといえる。つまり、ダブリン市は、当時ロンドンにつぐ、ナショナルリストによる第2の都市といわれたが、工業化、都市化が未成熟で、労働市場のプル要因が弱く、それが人口増加の停滞性を顕現させた。その結果ダブリン市での多くの雇用は、熟練労働者よりも半熟練・非熟練労働者が多く占めることになった。このような人口学的側面に関して、ダブリン市は、農村と相違して高婚姻率、高出生率、高死亡率の人口学的構造をもっていた。それではダブリン市における家族はどのような編成原理であったのであろうか。

そのような人口構造をもつダブリン市の家族を捉えるには、ハイナルの仮説が有効である。

ハイナルは、北西ヨーロッパの単純家族システムに関する形成ルールに、A. 男女どちらも晩婚であった、B. 結婚後、夫婦が自分たちで世帯を管理した、C. 結婚前の若者たちは、奉公人として世帯間を移動した、という3つのルールを提起し、北西ヨーロッパ家族構造を、基本的に核家族システムの構造原理から明らかにしたことは有名である [ジョン、ハイナル、2003、419-421]。

ダブリン市の家族構造にも基本的にハイナルによる仮説が妥当するものといえる。しかし、すこし相違する点は、ハイナルも説明を加えているBのルールである。つまり、ハイナルは、(a)結婚により新しい世帯が形成された、もしくは(b)配偶者のどちらかが、他に夫婦がいない相手の世帯にはいった、それとも(c)もし若い夫婦が両親か親のうちひとりが所有している農場を引き継いだときには、親は若い夫婦と同時に隠居し、それは、契約による隠居の慣習と結合させていることである [ジョン、ハイナル、2003、419-421]。ミッテラウアーも、アイルランドの家族が隠居制を直系家

族の前提とする核家族システムの1つの変種であると理解している [ミッテラウアー・ジータ, 1993, 37-38]。この隠居に関してアイルランドでは農村家族では家長が隠居するよりも家長権を長期的に保持する性格を強くもっていた。したがって農村家族の家族的エートスが都市家族においても認識され、直系家族が形成された場合に、家族内で家長権を保持する可能性を持つ父系性が潜在化されていた点が相違している。

しかし、ダブリン市における都市家族の家族構造は、基本的にヘイナルの提起した北西ヨーロッパの仮説である単純家族世帯の優位な核家族システムのアプローチが有効である。つまり、ダブリンの都市家族は、基本的に田舎からの流入者による家族を多く含むが、彼らは農村家族規範をもつより都市家族規範へシフトすること、換言すれば、彼らには核家族規範が家族戦略として有効であった。しかし、そこに農村家族の規範的エートスを内包させ、都市家族も家族的状況により直系家族を編成する可能性を持っていた。つまり、農村家族内の父系的価値観（家長と配偶者の性的役割構造）[Rita. Rhodes, 1992, 115-6]、子供の孝心 (filial piety) も都市家族における父親、母親、子供の規範として認められた [A.J. Humphrys, 1966, 235]。そしてそのような直系家族形成のエートスが、両親との同居による直系家族を形成させる可能性を持っていた。

以上のような仮説、つまりダブリン市の都市家族は、基本的に核家族システムにより形成され、単純家族世帯が優位な形態であった。しかし、ダブリン市の都市家族が、農村家族の規範的エートスを内包させ、もし直系家族の状況的要因が強く作用するならば、直系家族形成が、顕在化するという仮説を提起しておきたい。

## 1. ダブリンのセンサス・データ

ここで利用するデータは1911センサス個票 (Census returns) であるが、センサスは、地方行政の単位である州 (County)、救貧区 (Poor Law Un-

ion), 選挙区 (District Electoral Division), タウンランド (Townland, 村落) に区分され, ダブリン全体は7救貧区, 166選挙区, 3,663タウンランドに区分されている。そしてここで利用するデータはダブリン市で, 275,264人, 世帯数が60,346世帯, ダブリン州 (以下でダブリン市を除外した意味でダブリン州を使うことにする) で162,262人, 35,835世帯のデータである。しかし, それらには, 学校, 修道院, 救貧院, 病院などの施設が除外され, ここでは世帯主が明記されているデータのみ使用している。

1911年センサスには, 基本変数は名前, 性, 年齢, 世帯主との関係, 職業, 出生地, 宗教, 教育程度, 婚姻状況, 婚姻年数, 出生子数, 生存子数, アイルランド語の能力であるが, そこから世帯規模, 子供数, 世帯構成などの構築変数が得られる。センサス個票をデータにすることによりセンサス報告書で不可能である新しい変数づくりや, 変数と変数のクロス集計が, 自由に遂行できる大きなメリットであるといえる。

なお, ダブリン市には地方行政単位として, 1850年に区 (Ward) が設定されたが, その時にはリフィー川を境界にしてノース・シティに6区, サウス・シティに9区の15区であった<sup>1)</sup> (図6参照)。1900年の地方自治法改正により, それ以降, ノース・シティに4区, サウス・シティに1区が加わり, ダブリン市は20区から編成されるようになった。もしダブリン市内の詳細な分析をする場合には, 区単位や, 通り毎の検討が有効であろう。

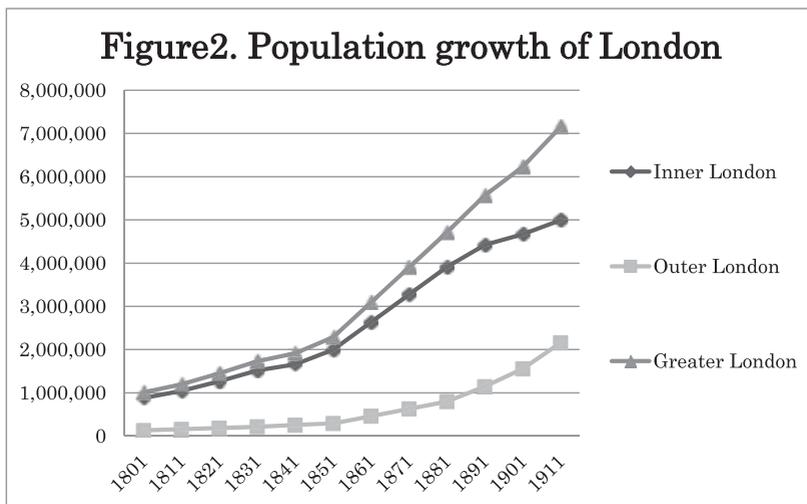
## 2. ダブリンの人口学的側面

ルイ・カレンは, 首都ダブリンの1600–1900年の形成を詳しく記述している。それによると1600年のダブリンは重要性をもつ都市ではなかった。

---

1) 1850年にダブリン市の行政区分が15区になった事情は, つぎの報告に詳しく記述されている。Report of the Commission appointed by the Lord Lieutenant for dividing the city of Dublin into new wards, H.C. 559, 1850.

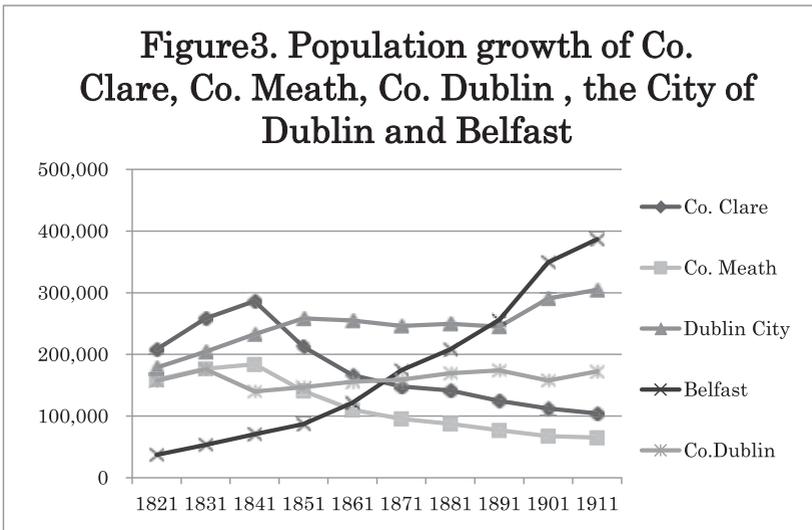
だがそれ以降、ダブリンの人口が1660年に4万人、1700年に6万人、1800年代に18万に増加し、ほぼ19世紀初頭にアイルランドの首都としてのダブリンが大都市として成立したことを明らかにしている。しかし、それ以前にロンドン、パリ、ナポリ、ベニスが大都市として成立していたが、つぎの段階でダブリンは、ヨーロッパで成立した都市であった。そして18世紀の初期ダブリン市は、Great Britainのプロテスタントの人々により構成された都市的性格をもっていたが、それ以降Wiclow, Kildare, Meath, Wexfordからの人口流入によるカトリック化が浸透し、ダブリン市はカトリックの都市へ変化したといえる。なおカレンによるダブリン市のストリートごとの発展史の詳細な記述が参考になることを付け加えておく [L. Cullen, 1992, 251]。



そこで、ロンドンとダブリン市、ダブリン州の人口増加を比較しておきたい。ロンドンの人口増加をインナーシティとアウターシティに区分すれば、1821年以降インナーシティの急激な人口増加が顕著にみられ、アウターシティは1861年以降増加していることが読み取れる（図2参照）。すで

にロンドンにはインナーシティで19世紀初頭に人口が100万人の大都市を形成していたのであるが、それは18世紀後半の産業革命による増加だったといえる。

他方ダブリンの人口は、1821年にダブリン全体で33.6万人、それはアイルランドの10%であった。図3を見れば、1845年のアイルランドの大飢饉によりダブリン市の人口が一時急増しているが、それ以降停滞していた。ただし1901年の増加は、1900年におけるアイルランドの地方行政改正により、それまでの15区からなるダブリン市に隣接した、Clontarf East, Clontarf West, Drumcondra, Glasnevin, New Kilmainhamの5区が、ダブリン市に再編成され、ダブリン市の地域的拡大にもとづくものであった。ダブリン市を除外したダブリン州の人口は、1821年から90年間ほとんど変化を示していない。1911年にはダブリン市の人口が30.5万人、ダブリン州が17.2万人で、ダブリン州全体で47.7万人の人口を占め、それはアイルランド全人口(439万人)の10.9%であった。



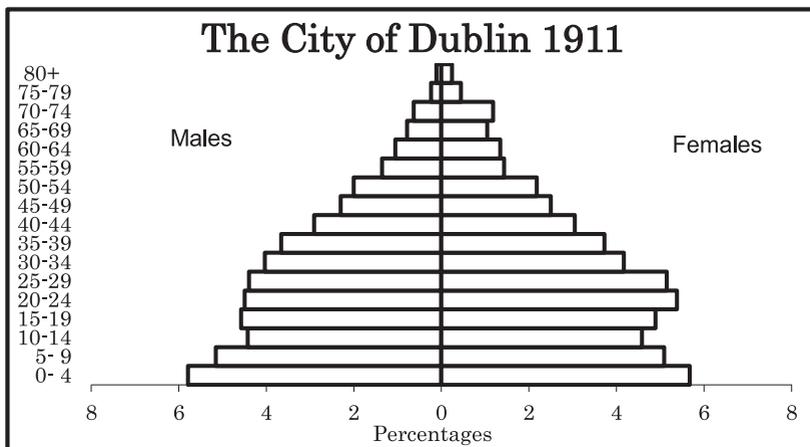
Source: W.E. Vaughan & A.J. Fitzpatrick, 1978, 5-11.

また図3により北アイルランドのベルファスト市とダブリン市の人口を比較すれば、ベルファスト市は1821年には、人口が5万人以下であったが、それ以降急激に増加し始め、1891年にはダブリン市を追い越し、1911年には40万人近くまで増加していることが認められる。それはベルファスト市における造船業、繊維業の発展と強い関係があったものとみられる。なおダブリン市と比較対象地である農村地域であるクレア州とミーズ州の人口が、1845年の大飢饉以降減少し続けているが、これはアイルランドにおけるすべての農村地域の一般的特徴とみられる。

このようにダブリン市をロンドンとベルファスト市と比較すれば、ダブリン市における人口増加の停滞性に大きな特徴があることが理解された。

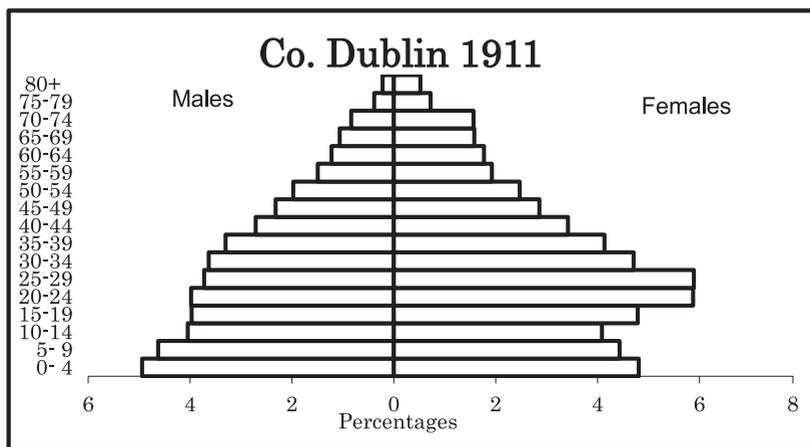
つぎにダブリン市（図4）とダブリン州（図5）の人口ピラミッドから、ダブリン市とダブリン州における人口の特徴を見ておこう。ダブリン市は、ピラミッド型の形態をしめすが、そこに男性では10～14歳にくぼみが見られること、女性では20～29歳の突出という特徴が認められる。そして、人

Figure 4. Pyramid of the City of Dublin



Source: Census Returns of the City of Dublin 1911.

Figure 5. Pyramid of Co. Dublin



Source: Census Returns of Co. Dublin 1911.

口の50%が25歳以下の人々、20%が10歳以下であるという、若い年齢層が多く分布していることが分かる。

他方ダブリン州は、同じくピラミッド型の形態であるが、男性で10～24歳で、女性で10～14歳にくぼみがみられること、20～29歳でかなりの突出がある点が指摘できる。

そのようなダブリン市とダブリン州における、男性と女性のくぼみや突出は、後述する家族構造でもみられるのであるが、早い段階で離家し、ダブリンでの一般労働者やライフ・サーヴァントとして就労するか、あるいは、イギリスやアメリカへの移民を示すものとみられるのである。そして、0～4歳から5～9歳層の減少は、後述する乳幼児の死亡率の高さによるものとみられる。

それではダブリン市における人口は、なぜロンドン、ベルファストの都市と比べて人口の停滞性を示していたのであろうか。

一般的に人口増加は自然増と社会増に区分されるが、ダブリン市の人口停

Table 1. Rate of marriages, crude births and crude deaths in Co. Dublin, Co Clare and Co. Meath

	Co.Dublin			Co. Clare			Co. Meath		
	Marriage	Birth	Death	Marriage	Birth	Death	Marriage	Birth	Death
1865	7.8	27.1	24.4	4.6	22.4	13.4	2.9	20.6	16.4
1871	7.3	27.2	24.2	4.8	27.1	13.3	3.0	23.0	16.4
1881	7.1	28.5	25.7	2.7	22.4	14.2	3.7	20.5	16.9
1891	7.0	27.4	24.6	3.6	20.6	14.9	3.1	19.1	18.3
1901	6.6	26.2	23.9	3.5	20.6	14.6	4.2	19.1	17.2
1911	6.9	26.6	21.4	4.1	19.5	15.0	4.9	19.5	16.0

Source: Annual Report of the Registrar General for Ireland, Marriages, Births and Deaths, 1865, 1871, 1881, 1891, 1901 and 1911

滞性をこれらの二つの側面から検討することにより理解できる。

まずダブリンの人口の自然増加を婚姻率、普通出生率 (crude birth)、普通死亡率 (crude birth) から検討しよう。表 1 は 1865~1911 率 (crude death) を示したものである。それによると、ダブリン<sup>2)</sup>の婚姻率は、農村の 2 つの州よりかなり高く 1865 年に 7.8、その数値はそれ以降減少するものの、1911 年には 6.9 であった。また普通出生率に関しても、1881 年がピークで、1911 年には 26.6 であり、それはクレア州、ミーズ州の 20 よりかなり高い数値を示していた。しかし、普通死亡率に関しては、クレア州とミーズ州では一貫して低いが、ダブリンでは逆に 1881 年の 25.7 をピークに、すべての年代で高く、1911 年に少し減少したものの、21.4 であった。

またダブリン州とダブリン市の婚姻率、普通出生率、普通死亡率を救貧区単位で示した表 2 では、婚姻率はダブリン市のリフィー川の南に位置する South City が一番高く、8.3 で、つぎがリフィー川の北に位置する North

2) 1901 年以前のセンサスデータが、ダブリン州をダブリン市とダブリン州に区分されずに、1901 年と 1911 年が一括して集計されており、そこにダブリン市の変化が追跡できないという問題点を指摘しておく。

Table 2. Rate of marriage, crude birth and crude death in Co. Dublin &amp; the City of Dublin (1911)

	Poor Law Union	Rate of marriage	Crude birth	Crude death	Density
Co. Dublin	Balrothery	4.3	19.0	15.5	0.6
	Celbridge	4.3	17.4	11.8	4.9
	Dublin North	4.3	13.0	12.0	0.2
	Dublin South	6.3	17.2	17.2	4.5
	Rathdown	5.2	19.1	15.5	4.3
The City of Dublin	North City	7.0	33.2	22.1	82.9
	South City	8.3	30.0	27.3	114.3

Source: Annul Report of the Registrar General for Ireland, 1911

Cityの7.0である。普通出生率に関してダブリン市のNorth Cityが一番高く、33.2で、South Cityが30である。普通死亡率に関して、ダブリン市のSouth Cityが一番高く、27.3、North Cityが22.1である。ダブリン州を各救貧区単位で示した数値で見れば、すべての救貧区で、婚姻率、普通出生率、普通死亡率が、ダブリン市より低い数値を示していた。以上から、ダブリン市の婚姻率、普通出生率、普通死亡率の高さを明確に理解することができる。そして、これらのダブリン市の人口変数の数値からすれば、ダブリン市の人口増加が期待されるのであるが、ダブリン市は、人口の自然増のみではダブリンの人口増加が充足できなかったのである。

とくにわれわれは、ダブリン市の死亡率の高さに注目しなければならない。つまり、ダブリン市における死亡率の高さは、人口密度と関係していた。1911年におけるダブリン市の人口密度(1km<sup>2</sup>)はSouth Cityで114人、North Cityで83人という高い数値であることがわかった。そのような人口密度の異常な高さは、ダブリン市の貧困と衛生状態の悪化により引き起こされたのであった。

まず高人口密度による影響は、居住条件の悪さに発現する。ダブリン市



Table 3. Number of living rooms by household in the City of Dublin (1911, %)

	Ward	1 room	2 rooms	3 rooms	4 rooms	N	Density
North City	Arran Quay	32.0	20.4	16.3	31.3	4609	155.5
	Clontarf East	14.5	44.3	35.3	6.0	235	11.0
	Clontarf West	24.7	29.4	21.3	41.7	275	20.0
	Drumcondra	19.2	20.2	18.9	41.8	491	24.7
	Glasnevin	28.0	27.5	22.0	22.5	346	30.4
	Inns' Quay	46.2	23.9	14.9	15.0	3870	254.7
	Mountjoy	54.3	23.5	11.0	11.2	4868	290.5
	North City	57.4	27.4	8.8	6.4	1535	237.5
	North Dock	43.5	23.6	17.6	15.3	4153	107.2
	Rotunda	61.2	24.2	9.1	5.5	3073	279.4
South City	Fitzwilliam	43.6	28.8	13.6	14.0	1791	151.7
	Mansion House	55.6	31.8	7.9	4.7	2168	257.4
	Merchants' Quay	43.9	28.3	15.9	12.0	4498	203.5
	New Kilmainham	13.6	35.8	21.7	28.9	1182	26.3
	Rotyal Exchange	53.9	28.8	9.5	7.8	1262	227.6
	South City	32.6	39.1	18.7	9.7	777	176.1
	South Dock	45.5	33.4	9.7	11.4	2516	92.4
	Trinity	58.1	27.8	8.0	6.0	2039	171.0
	Usher's Quay	34.9	37.9	16.7	11.5	3741	89.5
Wood Quay	43.4	30.7	16.3	9.5	3823	341.4	

Source: Census of Ireland for the Year 1911

Note: Population Density= persons /km<sup>2</sup>

は、リフィー川を境界にNorth CityとSouth Cityに区分され、それぞれが図6のように20区に再分類されていた。そして、表3は区単位で部屋数と人口密度の分布を示したものである。それによると、ダブリン市の人口密度で一番高いのは、Wood Quayの341人で、以下Mountjoy (291人)、Rotuda (278人)、Mansion House (257人)、Inns' Quay (255人) という順序で、人口密度が200人以上を超える区が8区あり、それらの区はほぼダブリン市内中心部に位置していた。

そして、部屋数に関して、1部屋で一番多い割合が、Rotundaの61.2%、

以下Trinity (58.1%), North City (57.4%), Mansion House (55.6%) という順序であり、1部屋の割合が50%以上越えていたのが5区存在していることは注目すべきである<sup>3)</sup>。なお一番貧困な地区は、North Cityでは、Inns' Qway区とNorth City区の一部、South CityではWood Quay区とMachants' Qway区の一部であるといわれている [J. Prunty, 1998, 158]。

たとえばNorthdock区 (図6参照) のMabbot通りでは30家屋に421人が住み、そのうち20歳以上が265人で、その82%がダブリン出生者であった。また、Tyrone通り (Photograph 1. 参照) では、51家屋に778人が居住し、そのうち474人が20歳以上の人々で、彼らの89%がダブリン出生者であった [M. Crowley, 1971]。一般的にダブリン市で出生した下層労働者の子供は、親と同じ職業に従事する確率が高かったとみられ、それらの多くは、早く離家した未熟練労働者や他州から移住して来た労働者の居住地であったといえる。

さらに、居住条件の悪さを事例で見れば、North City区のMontgomery通りの1番は、1つの部屋に8人が同居し、夫婦、4人の娘 (1~12歳)、2人の息子 (8, 10歳) が含まれ、世帯主は波止場労働者であった。そして同じ通りの3番は1つの部屋に8人が同居し、寡婦 (一般労働者)、3人の娘 (16~24歳)、義理の姉妹 (56歳)、甥 (26歳)、姪2人 (16歳と18歳) が含まれ、娘、甥、姪の1人が雇用されていた。またRotunda区のDominick Upper通りの4番は、1部屋に9人が同居し、それは夫婦、娘2人 (3, 6歳)、息子5人 (1~19歳) の家族であるが、世帯主は靴職人で、2人の息子も雇用されていた [Source: J. O'Brien, 1982, 140-1]。

3) ダブリンの1911年における家屋で1部屋の占める割合が1000家屋単位で339であり、それをイギリスの大都市 (グラスゴウの200, ロンドンの134) と比較しても最高の数値である。また、1部屋の居住者数が3.31人で一番多く、グラスゴウ (3.18人)、ベルファスト (2.23人) と比較しても、それは高い数値であることが理解される。また、それらの多くは労働者階級であった [Dublin Housing Inquiry, 1914, 3-4]。

Photograph 1. Faithful Place on Lower Tyrone Street, 1913



Source: The National Archives of Ireland, Ireland in the early 20<sup>th</sup> century, Dublin

このように、ダブリン市における貧困は、居住条件を悪化させただけでなく、飲料水の悪さや衛生施設（公共トイレなど）<sup>4)</sup>の悪さと結びついていたのであった [O'Grada, Cormac, 2002, 2-4]。

4) 結城はジョイスの時代のダブリンの家庭生活について、まず低所得者層のエンゲル係数が63%で、食費のウエイトが高かったことを挙げている。つぎに、ヴァートリー水道が1868年に完備されたが、貧困家庭で風呂設備が不十分で、公園で洗う子供がいたこと、トイレも十分でなく、裏庭の屋外トイレが室内便器を使用し、定期的の下肥処理を回収してもらっていたという。さらに劣悪な労働者の住宅では、共同トイレが1つだけで、窓から路地に尿や便を投げ捨てることもあり、汚物が1階の窓までなっているスラムもあったことを明かにしている [結城英雄, 2006, 46~50]。そしてD.A. Ckartによると、典型的な家計が、1週18シリングの収入のうち2シリング6ペンスが、借家料、光熱費に2シリング、それ以外はほとんど食費代で、3シリング1ペンスの残金であったという [D.A. Ckart, 1914, 170]。

Table 4. Age of crude death in Dublin, the City of Dublin, Co. Meath and Co. Clare (1911, %)

	～1	～5	5～	15～	25～	35～	45～	55～	65～	75～	85～	95～	N
Co.Dublin	15.3	22.2	3.9	2.7	10.3	8.1	8.4	11.3	17.1	11.3	3.8	0.6	2744
The City of Dublin	21.3	35.3	4.7	4.6	6.8	8.4	9.9	10.9	11.7	6.0	1.3	0.1	7478
Co. Meath	8.6	11.8	3.2	3.7	5.7	6.2	6.7	11.3	26.3	19.4	4.8	1.0	1040
Co. Clare	10.0	15.2	3.0	5.7	5.6	5.5	6.1	7.1	20.8	20.6	8.4	1.4	1555

Source: Annual Report of the Registrar General for Ireland, Marriages, Births and Deaths, 1911.

とくにわれわれは、それを象徴的に物語っている、死亡者の年齢に注目しておく必要がある。表4は1911年の年齢別普通死亡率を示したものである。それによると、とくに1歳以下の乳児死亡率が、21.3%であることは極めて異例な数値である。それは、農村部のクレア州(10.0%)、ミーズ州(8.6%)と比較すれば、その異常性が顕著に読み取れる。またダブリン市の乳幼児死亡率が、最高に高く35.3であり、それは乳幼児の3人に1人が死亡していることを示している。

1911年のセンサス項目には、1901年のセンサスに記載のなかった出生児数と生存子数がある。表5は縦軸に出生子数、横軸に生存子数を配置してクロスさせたものである。それによると、3人の生存子までは60.3%で多く、それ以降4人で45.7%であるが、5人以降急激に減少している。それは出生子数と生存子数が逆相関しているものとみられる。とくに6人の出生子数の場合、生存子の6人と5人の割合が同じであるが、7～9人であれば出生子数より2人減少した生存子の割合が一番多くなる。このような特徴は、先述した乳幼児死亡率の高さと相関している。

そして、以上のような環境条件の悪さは、死亡原因に強く反映されていた。1911年の死亡原因を見ておけば、気管支炎が一番多く、11.3%を占め、以下肺結核の10.0%、下痢・腸炎の7.8%、肺炎の6.8%、心臓病の5.2%という順序が見られる。とくに2歳以下の子供は下痢・腸炎による死亡が多

Table 5. Percentage of relating of Child birth and Child living in the City of Dublin (1911, %)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	N	Total
1	99.4										4500	12.5
2	23.5	76.2									4820	13.4
3	10.0	29.6	60.3								4758	13.2
4	5.5	16.4	32.3	45.7							4452	12.4
5	3.9	9.7	21.0	30.5	34.8						4194	11.7
6	2.1	6.8	13.4	24.4	27.3	26.0					3749	10.4
7	1.7	5.5	9.1	17.1	23.9	24.0	18.6				3107	8.6
8	1.0	3.1	7.8	13.9	19.2	23.3	18.2	13.5			2645	7.4
9	0.9	3.4	6.0	10.8	15.6	18.3	21.5	15.1	8.4		2134	5.9
10	1.0	3.2	6.6	10.0	13.9	15.8	18.0	16.0	10.7	4.8	1624	4.5

Source: Census Returns of the City of Dublin, 1911

かった。したがって、それは、貧困による悪い居住環境、悪い衛生状態が疾病の罹患率を高め、それが、ダブリン市の高死亡率を結果させ、人口増加を阻止したものと見える。つまりそれらの死亡率の高さは、このような貧困による居住条件の悪さが、高死亡率に大きなインパクトを与えたとみなされた。

以上のような人口の自然増の特徴を示しながらも、Co. Dublin全体の1901～11年における人口増加の28,990人のうち、人口の自然増が18,313人であり、人口増加の63.1%を占めていたのであった。つまりそれは高死亡率に対して高い高出生率によるものであった。

そのような人口の自然増に対して、1841～1911年におけるダブリン全体の人口の社会増を出生地を表6からみれば、ダブリンの出生者率が、1841年～1911年の間に60～70%を占める。大飢饉後の1851年に一時的にレンスター出生者が23%に増加したものの、それ以降、その数値は13～20%の範囲であった。それはダブリンへの人口流入が増加しておらず、それにより

Table 6. Percentage of birthplace in the City of Dublin and Co. Dublin (%)

	Dublin	Leinster	Munster	Ulster	Connaught	Great Britain
1841	73.4	16.7	2.6	2.9	1.8	2.3
1851	63.8	22.5	3.9	3.6	2.2	3.3
1861	67.2	18.8	3.6	3.2	1.9	4.9
1871	63.9	19.7	4.3	3.6	2.0	5.6
1881	61.9	20.5	4.7	3.9	2.2	5.7
1891	65.4	17.6	4.5	3.6	2.1	5.6
1901	65.4	16.7	5.0	3.8	2.1	5.8
1911	68.4	13.9	4.8	3.6	2.1	5.8

Source: Census of Ireland for the Year 1911.

ダブリンの入口が停滞していたものと判断される。すなわち、1911年でダブリン出生者が、68.4%あり、レンスターが14%、グレート・ブリテンが5.8%、マンスターが4.8%であった。またレンスター地方内での出生者で、Wiclowが一番多く、2.6%を占め、以下Kildareの1.9%、Meathの1.8%、Wexfordの1.4%、Queen'sの1%という順序であり、それはダブリンへの人口流入が、ほぼ隣接州に限定された、地域的限定性を強くもっていたことも明らかになった。

以上から人口の社会増がダブリンの近隣州からの流入によるものであったことが理解された。ところが、1901～11年のダブリン全体の人口増加は、28,990人であるが、人口流出者の減少人口の9,580人を加算した38,570人が、10年間におけるダブリンの人口増加として必要な数値であると考えておかなければならない。その結果、前述した自然増の18,313人以外に社会増の20,257人が必要になり、その大部分はレンスター内の人口流入に依存していたとみられる<sup>5)</sup>。

5) 1901～11年におけるダブリンへの流入人口数を示す資料がないが、1911年セン

以上から、ダブリン市の人口の停滞性は、自然増加と社会増加が大きく作用していたと解釈できた。

Table 7. Number of immigrant persons to USA, Canada, Great Britain

	USA	Canada	Australia	New Zealand	Great Britain	Other	Total
1876～80	139,622	6,501	17,041	10,797	84,753	784	259,796
1881～90	613,508	39,786	38,940	4,589	70,786	3,097	770,706
1891～1900	387,489	6,587	8,831	841	27,961	2,117	433,526
1901～10	274,465	24,927	4,802	1,214	37,144	3,472	346,024
1911～21	115,047	26,541	4,224	1,216	16,251	1,111	164,391
N	1,530,131	104,342	73,538	18,656	237,195	10,881	1,974,443

Source: Commission on Emigration and other Population Problems 1948-1954, Reports, 1954, p. 125, Table, 94

それらの国内における人口移動に対して、アイルランドからの海外への人口移動を示した表7をみれば、それは、圧倒的にアメリカへの移民が多く、1881～90年の10年間に61.3万人をトップに、1891～1900年の38.7万人、1901～10年の27万人と続いている。他方隣接のグレート・ブリテンへの移民は、1876～80年をピークに減少し、その反対にカナダへの移民が増加していることが分かる。つまり、それは、いかに大西洋をこえたアメリカやカナダへの移民が多かったかを明確に示し、とくにアメリカの労働市場のプル要因の強さを意味していた。

表8は1851～1911年の期間にダブリン、ベルファスト、コーク、ロンドンデリーからの移民数を示したものである。それによれば、コークからの移民が54.5万人、ベルファストが28.5万人であるのに対して、ダブリンは

---

サスによれば、その10年間にWexfordの7.5万人、Meathの6.8万人、Queen'sの5.9万人、Westmeathの5.3万人、Louthの4.6万人、Kildareの3.8万人が流出した人口であった。しかし、彼らの流出先が不明であるが、それらの流出人口のうち2万人がダブリン市へ移動する可能性は大いにあると思われる [Census of Ireland, 1911, Province of Leinster]。

Table 8. Population of emigration from Co. Dublin , Belfast, Cork and Londonderry

	The City of Dublin & Co. Dublin			Belfast			Cork			Londonderry		
	Males	Females	Total	Males	Females	Total	Males	Females	Total	Males	Females	Total
1851～1861	13,136	12,619	25,755	42,287	35,229	77,516	73,260	74,740	148,009	14,949	12,789	27,738
1861～1871	17,823	12,949	30,772	33,943	20,727	54,670	66,073	52,296	118,669	10,255	6,586	16,841
1871～1881	10,585	9,141	19,726	36,183	23,248	59,431	39,636	34,573	74,209	16,255	10,684	26,039
1881～1891	14,567	10,247	24,818	25,964	19,775	45,469	4,440	39,087	83,533	12,445	10,754	23,199
1891～1901	6,157	4,458	10,615	7,906	7,040	14,946	36,770	40,302	77,072	4,076	4,076	8,152
1901～1911	5,496	4,084	9,580	18,707	14,097	32,804	21,424	22,169	43,593	5,095	4,162	8,257
N	67,764	53,498	121,262	164,720	120,116	284,836	281,609	263,476	545,085	63,075	49,051	112,126

Source: Report of Census of Ireland, 1911

12.1万人で、それは、ロンドンデリー市と類似した数値であり、それらの結果ダブリンからの人口のプッシュ要因が弱かったとみるべきであろう。

当時、ベルファストとロンドンデリー市からグラスゴー市、コーク市からロンドン、ブリストル市、ダブリン市からリヴァプール市という3つのメインルートがあったが [B. Collins, 1993, 368], マンスター地方とコノハト地方の多くの人々はダブリン港よりコーク港を利用したものと推察される。

以上からダブリン市を人口学的側面から分析した結果、ダブリン市内の人口の自然増のみでは人口増加が説明できなかつたのであり、社会増が必要不可欠であった。しかしアイルランドでは、外国への移民の激的な人口移動とは逆に、ダブリンへの人口移動が限定的であった。しかもダブリンはレンスター地方内からの人口流入のみであり、レンスター以外の地方からの人口流入が少なく、それは、ダブリン市が、労働市場として田舎へのプル要因の弱さを明確に示したものであった。そのプル要因の弱さを簡潔に言えば、ダブリン市は木綿、靴製造、家具製造などの伝統的産業の衰退と工業化の未発達は、グレート・ブリテン製造業がアイルランドの製造業を代替し<sup>6)</sup>、アイル

6) 1909年におけるアイルランドからの輸出品を金額で見れば、一番多いのはリネ

ランドがグレート・ブリテン製品の輸入先という性格を植民地として強要されていたこと、アイルランドが新しい技術的变化に適応できなかったこと、資本不足 [M. Clowley, 1971, 68] などが原因で、アイルランドの工業化が発達できなかったという背景を認識しておかねばならない。したがってダブリン市は工業都市として発展できず、首都都市機能と消費都市機能としての性格を強くもつことになったと考えられる。

以上のような人口構造の特徴をもったダブリン市における家族構造が、どのような特徴をもっていたのか、以下で検討することにする。

### 3. 世帯主属性

#### (1) 世帯主の年齢的属性

世帯主年齢を示した表9を見れば、まず世帯主平均年齢に関して、中規模農村地域のクレア州が一番高く、つぎに大規模農村地域であるミーズ州が、50歳代であるのに対して、ダブリン市が、一番若く46歳で、ダブリン州が、49.4歳を示していた。その内訳を見ておけば、クレア州、ミーズ州という農村家族の場合、世帯主年齢は、40～79歳の範囲に分散分布をしているのに対して、ダブリン市で30～39歳がピークで、それが26%を占め、以下40～49歳(24.1%)、50～59歳(18.3%)、20～29歳と60～69歳(11.8%)という順序を示し、とくに20～49歳までに集中分布していることが特徴といえる。他方、ダブリン州ではダブリン市より世帯主年齢が少し高いが、そこには農村家族が含まれていることと関係する。

ここでとくに注目したい点は、ダブリン市の30～39歳の年齢層が

---

ンの原料であり、以下、畜牛(おもに生牛)、家畜、バター・マーガリン、卵・家禽、ベーコン・ハム・豚という1次産品であった。他方輸入品では、小麦・小麦粉、布地・毛織物・アパレル、鉄鋼製品、木綿製品、トウモロコシなどの主に生産品が多く、そこにアイルランドとイギリスの輸出入の分化が明確に認められ [J. F. Burke, 1930, 351]、そこにアイルランドの植民地的性格が理解される。そして、その関係がアイルランドの工業化を阻止した要因とみなせよう。

Table 9. Age of Household Heads by County in 1911(%)

	Co.Clare	Co.Meath	Dublin		
			The City of Dublin	Co. Dublin	Total
～19	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
20～29	2.7	4.7	11.8	8.0	10.4
30～39	12.3	15.2	26.0	22.2	24.6
40～49	19.1	19.6	24.1	22.9	23.7
50～59	21.1	19.1	18.3	19.1	18.6
60～69	20.9	19.6	11.8	15.6	13.2
70～79	20.0	18.4	6.8	10.0	8.0
80～89	3.4	2.9	0.8	1.8	1.2
90～	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1
N	20,291	14,758	60,338	35,529	95,867
Mean	56.3	54.4	46.0	49.4	47.3

Source: Census Returns of Co. Clare, Co. Meath, the City of Dublin & Co. Dublin, 1911

26.0%, ダブリン州が22.2%, ダブリン全体で24.6%を占めることである。それは、農村家族より早婚による早い世帯主化であることを明確に示すものといえる。とくに非・未熟練の一般労働者に早婚の傾向がみられるが、それも家族戦略の1つとみなせよう。なぜなら彼らの賃金は安く、1人では生活できないが、結婚し共働きを選択すれば1人生活より良い生活が可能であるという戦略であるとみることができる。それは、前述したダブリン市での高婚姻率と相関しているものといえる。

## (2) 世帯主の職業構成

ダブリン市の職業構成を表10で概観しておく、男性は、予想外に農業従事者が39%で多く、ダブリン市に新しく編入されたClontarf, Glasnevin, Drumcondraなどで農業がおこなわれていたものと推察されよう。それ以外では専門的職業が30%を占め、とくに防衛関係(警察など)が23.9%が多いが、これはアイルランドの首都機能をもつダブリン市の職業構造を強く反

Table 10. Percentage of Occupation in the City of Dublin (1911, %)

Class	Order		Male	Female	Total
I. Professional	1	General or Local Government	1.7	1.4	1.6
	2	Defence	23.9	0.0	19.6
	3	Professional Occupations	4.1	10.5	5.0
II. Domestic	4	Domestic Offices	3.4	51.8	11.2
III. Commercial	5	Commercial	0.8	0.8	0.8
	6	Conveyance	2.9	0.0	2.4
IV. Agricultural	7	Agriculture	39.0	17.3	34.7
	8	Animals	2.0	0.0	1.7
V. Industrial	9	Books, Prints and Maps	0.1	0.0	0.1
	10	Machine and Implements	0.2	0.0	0.2
	11	Houses, Furniture and Decorations	3.2	0.0	2.6
	12	Carriges and Harnes	0.5	0.0	0.4
	13	Ships and Boats	0.0	0.0	0.0
	14	Chemicals and Compounds	0.1	0.0	0.0
	15	Tabacco and Pipes	0.0	0.0	0.0
	16	Food and Lodgings	2.4	2.6	2.5
	17	Textile Fabries	0.2	2.3	0.3
	18	Dress	1.2	7.4	2.1
	19	Animals Substances	0.0	0.0	0.0
	20	Vegitable Substnces	0.1	0.0	0.1
	21	Mineral Substances	1.5	0.0	0.8
	22	General or Unspecified Commodities	12.6	6.6	9.0
N			26238	5082	32030

Source: Census of Ireland, 1911, the City of Dublin

映したものとみてよい。そして産業で雇用される一般労働者が12.6%、家屋・家具・装飾関係が3.2%、食料品製造従事者が2.4%、商業部門では運送業の2.9%という順序であり、そこに製造業従事者が少ないという特徴も認められる。

ダブリン港，鉄道駅，倉庫などで雇用される一般労働者は，運搬人，荷馬車による運送屋，配達人などの半・未熟練労働者であった。なお当時ダブリンで1.7万の労働者の賃金は週18シリング程度であったといわれる [D.A. Chart, 1914, 160-1]。他方，女性は家内サービス部門で多く，それが51.8%を占めるが，その多くは家内サーヴァントであるとみられる。つぎに農業の17.3%，専門職業の10.5%が続くが，製造業では服屋の7.4%，一般労働者の6.6%という順序になっている。

このように職業構成に関して，男女による相違がかなりみられるという特徴がある。これらの職業構成をみても，ダブリン市が製造業中心の都市ではなく，国家の首都機能に関係する職業，農業，熟練労働者ではなく未熟練労働者の雇用者の多さから<sup>7)</sup>，ダブリン市は，首都的機能と消費都市的機能の性格を強くもっていたものと認識できる。

そこで，今度はセンサス個票のデータにもとづいて世帯主職業を見ておこう。

表11で世帯主の職業を見れば，414の職業分類コードの中で，ダブリン全体において0.3%以上である職業が，62種類であるが，それは，クレア州の29種類，ミーズ州の32種類の2倍になっており，それは，当然都市が多様な職業から構成されていることを示唆する。

ところでダブリン市において規模の大きい製造業が少なく，当時一番成功した製造業は，ギネスの醸造業であるが，そこでの雇用者は2500人程度であり，それはダブリン市に非常に限定的な貢献でしかなかった [Mary, Crowley, 1971, 66]。また，服や靴製造の消費産業があったが，それらはグレート・ブリテンからの製造品輸入により質より値段を重視した大量生産に

7) Dalyは，1881年と1911年の期間にダブリンの熟練労働者が38.6%から34.2%に減少し，反対に未熟練労働者が21.8%から25.4%に増加していることを指摘している [M. Daly, 1982, 121-2, 1984, 66]。また息子と父親が同じ熟練工である割合が50.2%，息子と父親が同じ未熟練工である割合は68.5%であった [M. Daly, 1982, 125]。その割合の高さは興味深い結果である。

Table 11. Percentage of occupation of household heads in the City of Dublin and Co. Dublin (1911, %)

Code	Occupation	The City of Dublin	Co .Dublin	Total
2	Civil Service(officers and clerks)	0.3	0.4	0.3
3	Civil Service(messengers, & c)	0.4	0.4	0.4
24	Barrister, Solicitor	0.2	0.8	0.4
26	Law Clerk, and others connected with the law	0.3	0.3	0.3
32	Schoolmaster	0.2	0.4	0.3
54	Domestic Coachman, Groom	0.1	0.6	0.3
55	Domestic Gardener	0.2	1.3	0.6
56	Domestic Indoor Servant	2.7	1.8	2.4
58	Inn, Hotel Servant	0.5	0.1	0.3
60	Office Keeper	0.6	0.2	0.4
62	Charwoman	1.1	0.4	0.9
63	Washing and Bathing Service	0.5	0.7	0.5
67	Broker, Agent , Factor	0.2	0.4	0.3
71	Commercial Traveler	0.5	0.6	0.5
72	Commercial Clerk	1.7	1.3	1.5
75	Bank Service	0.1	0.5	0.3
77	Life, House, Ship &c. , Insurance Service	0.3	0.4	0.4
81	Other Railway Officials and Service	1.0	0.7	0.9
84	Cabman, Flyman, Coachman(not domestic)	0.7	0.7	0.7
85	Carman, Carrier, Carter, Haulier	2.2	1.2	1.8
86	Tramway Company Service	0.1	0.4	0.3
91	Seaman (Merchant Service)	0.4	0.5	0.4
95	Harbour, Dock, Wharf, Lighthouse Service	0.6	0.2	0.4
98	Messenger, Porter, Watchman(not Railway or Government)	1.3	0.3	0.9
100	Farmer , Grazier	0.1	4.6	1.8
103	Agricultural Labourer, Farm Servant, Cottager	0.5	4.6	2.0
112	Gardener( not domestic)	0.4	2.2	1.1
114	Groom, Horse-keeper, Horse-breaker	0.3	0.3	0.3
126	Printer	1.0	0.4	0.6
135	Fitter, Tuener (Engine and Machine)	0.5	0.2	0.4
167	Builder	1.0	0.6	0.8
168	Carpenter, Joiner	1.9	1.4	1.7

169	Bricklayer	0.8	0.4	0.7
172	Plasterer, Whitewasher	0.3	0.1	0.3
174	Plumber	0.5	0.3	0.5
175	Painter, Glazier	1.6	0.7	1.2
177	Cabinet Maker	0.5	0.2	0.4
192	Coachmaker	0.5	0.1	0.3
214	Innkeeper, Hotel Keeper, Publican	0.4	0.4	0.4
215	Lodging, Boarding House Keeper	0.2	0.4	0.3
219	Brewer	0.9	0.1	0.6
223	Milkseller, Dairyman	0.3	0.3	0.3
225	Bucher, Meat Salesman	0.6	0.3	0.5
229	Fishmonger	0.4	0.1	0.3
231	Baker	0.7	0.3	0.6
233	Greengrocer, Fruiterer	0.4	0.2	0.3
236	Grocer, Tea, Coffee, Chocolate Maker, Dealer	0.8	0.8	0.8
275	Draper, Linen Draper, Mercer	0.6	0.6	0.6
282	Tailor	1.7	0.5	1.2
283	Milliner, Dressmaker, Staymaker	1.0	0.7	0.9
285	Shirt Maker, Seamstress	0.3	0.2	0.3
290	Shoe, Boot-Maker, Dealer	1.1	0.4	0.8
292	Wig Maker, Hair Dresser	0.4	0.1	0.3
325	Cooper, Hoop Maker, Bender	0.5	0.0	0.3
345	Coalheaver	1.0	0.3	0.7
360	Road Labourer	0.4	0.1	0.3
375	Iron Manufacture	0.4	0.1	0.3
377	Blacksmith	0.5	0.3	0.4
399	General Shopkeeper, Dealer	1.2	0.6	1.0
404	General Labourer	13.5	8.9	11.8
405	Engine Driver, Stoker, Fireman,	0.6	0.2	0.5
408	Factory Labourer	0.4	0.1	0.3

Source: Census Returns of City of the Dublin & Co. Dublin, 1911

失敗した。なお、ジェーコブ (Jacob) が質の高い菓子製造業としてあげられる [Mary, Daly, 1984, 47]。しかし、それ以外目立った製造業は、ダブリン市に存在しないのであり、ダブリン市の職業には商業都市的な職業が多いものと予想される。

そこで内訳に立ち入ってみれば、一番多い職業は、一般労働者であり、それが13.5%を占めるが、以下1%以上の職業をあげるならば、サーバントの2.7%、運送関係の2.2%、大工の1.9%、テーラーの1.7%、商店員の1.7%、塗装工の1.6%、メッセンジャー・ポーター・夜警の1.3%、小売商人の1.2%、日雇い雑役婦の1.1%、靴屋の1.1%、鉄道職員の1.0%、印刷業の1.0%、建築業の1.0%、ドレスメーカーの1.0%、炭鉱運搬人の1.0%という順序がみられる<sup>8)</sup>。

したがって、それらの多くの職業は商業関係に就業している人たちとみられ、彼らは未・非熟練の雇用労働者である可能性が顕著に認められる。それゆえ、そのような職業別分布から見れば、ダブリン市は労働市場としてあまり魅力がなく、それゆえプル要因も弱かったと判断される。つまりダブリン市は、ロンドンと同じく消費都市である性格を強く持ち、アイルランドの消費文化の中心としてのダブリン市という位置づけが可能であろう。そして、ダブリン市へ行けば何とか食べるかもしれないという地方人の期待観があったとみられる [川北稔, 1986, 33-37]。以下では、このようなダブリン市における世帯主属性を持つ家族を検討することしよう。

---

8) ここでは取り上げていないが、M. Maguireによれば、職業の就業に、プロテスタントとカトリックの宗派が大きく関連しているという。彼は1871~1911年の宗派による分析で、専門職と、準専門職にプロテスタントが多く、熟練労働者、半・未熟練労働者にカトリックが多いことを明かにしている [M. Maguire, 1993, 37]。

## 4. ダブリンの世帯構造

### (1) 世帯規模

表12はクレア州、ミーズ州、ダブリンの世帯規模を示したものである。それによれば、平均世帯規模は、中規模農村家族のクレア州で一番多く、それが5.0人で、つぎがダブリン市、ダブリン州の4.6人であるのに対して、それに対してミーズは4.3人で一番低い数値を示す。

Table 12. Size of household in Co. Clare, Co.Meath, the City of Dublin and Dublin (1911, %)

	Co.Clare	Co.Meath	The City of Dublin	Co. Dublin	Dublin Total
1	6.1	10.8	7.9	8.0	8.0
2	12.0	17.7	16.5	14.5	15.8
3	14.8	16.3	16.3	16.5	16.4
4	15.3	14.9	15.2	16.0	15.5
5	13.8	12.5	13.2	13.7	13.4
6	11.3	9.3	10.5	10.8	10.6
7	9.0	6.9	7.9	7.9	7.9
8	6.5	4.6	5.2	5.5	5.3
9	4.5	3.0	3.1	3.2	3.2
10	2.9	1.9	1.8	1.8	1.8
11	3.2	2.0	2.2	2.1	2.2
N	20,369	14,766	60,339	35,533	95,872
Mean	5.0	4.3	4.6	4.6	4.6

Source: Census Returns of Co. Clare, Co. Meath, the City of Dublin and Co. Dublin, 1911

その内訳を見ておくと、クレア州は4人がピークで3人、5人、2人、6人という分散した分布を示す。それに対して、ミーズ州とダブリン市は2人をピークに3人、4人、5人、6人というように、人数の増加に従い、その割合が減少するという分布を示す。そして、クレア州で6人以上の割合が

ミーズ州, ダブリン市より多いという特徴が認められる。つまりダブリン市は, 高婚姻率, 高出生率にも関わらず, 世帯規模がミーズ州に類似した性格を持ち, それは, 調査時の子供数のみに限定されるものの, ダブリン市の場合, 子供は, 家族から早い段階で離家をした結果であったと解釈すべきであろう。そしてそれらの離家の状況は, 先述した人口ピラミッドの特徴に発現していた。

Table 13. Number of children in Co. Clare, Co.Meath the City of Dublin and Dublin (1911, %)

	Co.Clare	Co.Meath	The City of Dublin	Co. Dublin	Dublin Total
1	19.7	24.4	24.0	24.7	24.2
2	21.0	21.5	22.3	23.6	22.7
3	17.5	18.8	18.1	18.2	18.2
4	14.3	13.2	14.2	13.0	13.7
5	10.3	9.3	9.6	9.0	9.4
6	7.1	5.7	5.9	5.7	5.8
7	4.8	3.8	3.3	3.1	3.3
8	2.7	2.0	1.6	1.6	1.6
9	1.6	0.8	0.7	0.7	0.7
10-	1.1	0.6	0.3	0.4	0.4
N	14,911	9,041	41,414	22,736	64,150
Mean	3.5	3.1	3.1	3.0	3.1

Source: Census Returns of Co. Clare, Co. Meath, the City of Dublin & Co. Dublin, 1911

つぎに世帯規模は子供数と強い関連性が認められるので, 子供数の分布からその関連性を検討しておく。表13は州別の子供数の割合を示したものであるが, 平均子供数でクレア州が3.5人, ミーズ州, ダブリン市が3.1人, ダブリン州が3.0人で, そこにはクレア州とそれ以外の州とにかなり相違があるものといえる。そして, その内訳からみればクレア州では2人がトップで21.0%を占め, 1人, 3人, 4人, 5人という順序を示す。他方, ミーズ州, ダブリン市, ダブリン州では1人が一番多く, それが24%台で, 以下では子供数の増加にしたがって, その割合が減少するという逆相関の関係に

ある。したがって、そのような子供数の分布は、世帯規模分布と相関しており、それらが、世帯規模に大きく影響しているものと判断された。しかし前述したように、子供数は、現在世帯に同居する子供のみで、それを子供の出生数全体から再検討する必要がある。

つまり一見ダブリン市は、世帯規模が農村家族より少なく、それが子供数と相関するようにみえるが、その背後に出生子数と生存子数の特徴が潜在していることも看過できない。したがって、ダブリン市の世帯規模は現状では、子供の少ない小規模世帯であるとみえるが、それは世帯のライフサイクルの一つの位相とみるべきである。

Table 14. Age of Children of Co. Clare, Meath, the City of Dublin & Co. Dublin (1911, %)

	Co. Clare		Co.Meath		The City of Dublin		Co. Dublin	
	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female
0～4	14.6	17.8	16.2	19.8	23.3	22.9	21.2	20.6
5～9	16.8	19.3	17.3	20.7	20.7	20.5	19.4	18.9
10～14	16.6	19.3	15.8	19.0	17.5	18.0	16.8	16.8
15～19	15.5	16.7	13.5	13.8	15.4	15.8	14.9	14.4
20～24	11.9	11.2	11.6	9.6	11.0	11.3	11.5	11.2
25～29	8.5	7.4	9.0	7.4	6.3	6.0	7.4	7.8
30～34	6.6	4.3	7.0	4.4	3.1	2.8	4.4	4.5
35～39	5.0	2.2	4.7	2.8	1.6	1.4	2.3	2.6
40～44	2.6	1.0	2.7	1.3	0.6	0.8	1.2	1.6
45～49	2.2	7.1	2.3	1.3	0.4	0.6	0.7	1.3
Mean	16.9	16.3	16.8	14.1	12.7	12.8	14.0	14.5
N	28,562	23,110	15,716	12,440	64,466	63,558	34,791	34,311

Source: Census Returns of Co. Clare, Co. Meath, the City of Dublin & Co.Dublin, 1911

さらに子供の年齢別分布を示した表 14 によれば、子供の平均年齢に関して、クレア州で男性の 16.9 歳、女性の 16.3 歳、ミーズ州で 16.8 歳と 14.1

歳であるが、ダブリン市で、12.7歳と12.8歳、ダブリン州で14.0歳と14.5歳という違いが認められる。すなわち、子供の年齢が、農村部であるクレア州、ミーズ州、ダブリン州で高く、ダブリン市で低いというコントラストが顕著に認められる。その内訳をみれば、男性に関して、クレア州の場合、14歳までの子供の割合が47.9%、19歳までが63.4%、ミーズ州の場合には、49.3%と62.8%であり、これら二州でほぼ同じ分布を示す。

しかしダブリン市の場合には61.5%と76.9%であり、クレア州とミーズ州と比較すれば、ダブリン市における若年子の集中が顕著である。つまり、このコントラストは、ダブリン市の子供が早い段階で離家していることを示すものと解釈できる。なおクレア州、ミーズ州ともに30歳以上の子供の分布が多いことも注目されるが、それは親世代の家長権の長期的保持に対応して子供の財産相続の待機を示すものとみられる [清水, 2011, 2012]。それに対してダブリン市の子供は、付加価値を持つ相続する財産を期待できず、

Table 15. Percentage of Unmarried Children in the Co. Clare, Co. Meath, City of Dublin & Co. Dublin (1911)

	Co. Clare		Co. Meath		The City of Dublin		Co. Dublin	
	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female
0~4	14.9	18.0	16.6	20.3	23.5	23.3	21.4	21.0
5~9	17.2	19.5	17.6	21.1	20.9	20.8	19.6	19.3
10~14	17.0	19.6	16.1	19.4	17.7	18.4	16.9	17.2
15~19	15.9	16.9	13.7	14.1	15.6	16.0	15.1	14.6
20~24	12.1	11.2	11.7	9.5	10.9	11.0	11.6	11.2
25~29	8.5	7.2	9.0	7.1	6.2	5.6	7.3	7.5
30~34	6.4	4.0	6.7	3.9	2.9	2.5	4.2	4.1
35~39	4.5	2.0	4.3	2.5	1.4	1.2	2.2	2.4
40~44	2.1	0.8	2.3	1.1	0.5	0.6	1.1	1.4
45~49	1.4	0.7	2.0	1.1	0.4	0.4	0.7	1.1
N	27,931	22,861	15,461	12,204	63,831	62,296	34,432	33,663

Source: Census Returns of Co. Clare, Co. Meath, the City of Dublin & Co. Dublin, 1911

早く離家して就労する方法を選択しなければならなかった。

なお子供の未婚率をみておくと（表 15 参照）、クレア州の男性の場合、19歳までの未婚者が65%、24歳までが77.1%、25歳以上の未婚者が22.9%あり、ミーズ州では64%、75.7%、22.9%である。しかしその数字はダブリン市の場合、77.7%、88.6%、11.4%であり、それはクレア州とミーズ州とかなり違う相違を示している。

つまり、ダブリン市は25歳以降急激に残留子の未婚が減少していることを意味している。すなわち、農村家族では、家に未婚子で残留する傾向が強く認められるが、ダブリン市の都市家族では子供は残留せずに早く離家するか、あるいは残留しても農村家族より早婚であったと判断できる。

## (2) 世帯類型

ハメル＝ラスレット（Hammel＝Laslett）による世帯類型を示した表 16 を見れば、西部アイルランドで中小規模の農村家族とみなされるクレア州では、拡大家族世帯が18.7%を占め、直系家族の多核家族世帯が3.8%であり、それらの合計が22.5%であることが特徴であることをまず確認しておく。それに対してミーズ州の世帯には拡大家族世帯と多核家族世帯が13.8%と少なく、非家族世帯の17.6%と1人住まいの10.9%が特徴であった。

Table 16. Composition of household in Co Clare, Meath, the City of Dublin and Co. Dublin (1911, %)

Category	Co.Clare	Co.Meath	The City of Dublin	Co. Dublin
1. Solitaries	6.1	10.9	7.9	8.0
2. No family	10.0	17.6	10.3	15.1
3.Simple family households	61.3	57.6	69.4	64.2
4.Extended family households	18.7	12.3	10.8	11.2
5. Multiple family households	3.8	1.5	1.6	1.5
N(households)	20,347	14,733	60,331	35,523

Source: Census Returns of Co. Clare, Co. Meath, the City of Dublin & Co. Dublin, 1911

ミーズ州には土地なし農民もかなり存在し早い離家および、後継者以外の子供が早く離家して就業する必要がある、そこには大都市であるダブリンへの流出、イギリスやアメリカへの移民を選択しなければならなかったという状況も存在していた。そのような農村地域の世帯に対して、ダブリン市の都市家族にどのような特徴があるといえるのだろうか。

ダブリン市の世帯の場合、単純家族世帯が70%を占めていることがまず明かである。しかし、拡大家族世帯(10.8%)と多核家族世帯(1.5%)の数値が、大規模農村のミーズ州の割合(12.3%と1.5%)とかなり類似したものと認められる。ただしミーズ州では1人住まいと非家族が、かなり多く分布することは、家族の形成力が弱く、家族崩壊の性格をもつものに対して、ダブリン市の場合、家族形成度が強いと判断できる。つまりダブリン市の場合、家族形成が、満足度を増加させる家族戦略であったといえる。それはダブリン市で未婚の1人住まいの割合が少ないことにより理解できる。

なお65歳の高齢者と親族の同居を世帯類型と関係づけてみておくと、高齢人口が、ダブリン市で4.7%、ダブリン州で6.9%を占めるが、それは、ダブリン市の方が少ないことを示す。またダブリン市では高齢者の1人住まいの割合が、19%であるのに対して、ダブリン州では13.4%である。しかし非家族ではダブリン市が、14.3%であるが、ダブリン州で19.7%である。それ以外の世帯類型でダブリン市とダブリン州はほぼ同じ割合であるとみなされる。したがって、ダブリン市は、ダブリン州の高齢者と比較すれば、ダブリン市では高齢者の同居割合が低く、非家族世帯との同居も少なく、それは高齢者の1人住まいの独居老人世帯が多いものと判断できた。

ところでダブリン市の都市家族が、完全に単純家族世帯システムで編成されていないことも指摘しておく必要がある。いいかえれば、それは、ダブリン市の家族が、基本的に核家族システムであると認められるものの、直系家族的編成原理も看過されるべきではないということの意味している。なお、ダブリン州に関しては、ダブリン市とミーズ州の世帯原理がミックスした特

徴を持つとみてよい。

そこで、世帯類型におけるクラスのレベルに立ち入って見てみよう。(表 17 参照) まず 1 人住まいを見れば、クレア州では低く、ミーズ州では未婚者の割合が多く 7.8% で、それはダブリン州の 5.1% より高い。非家族に関して、クレア州で低く、ミーズで兄弟姉妹の同居形態が 9.0% で、それは、極めてアブノーマルな状態であることを示している。

Table 17. Composition of households in Co. Clare and Co. Meath, the City of Dublin and Co. Dublin (1911, %)

Categories	Class	Clare	Meath	The City of Dublin	Co. Dublin
1.Solitaries	1a Widow	2.4	3.1	3.7	2.9
	1b Single	3.7	7.8	4.2	5.1
2.Nofamily	2a Coresidence siblings	5.2	9.0	4.2	5.9
	2b Coresidence kins	2.6	4.7	2.6	3.4
	2c Persons not related	2.3	4.0	3.5	5.8
3.Simple family households	3a Married couple	6.0	7.6	10.0	9.0
	3b Married couple with children	37.9	33.7	42.9	39.2
	3c Widowers with children	4.9	4.7	3.6	3.5
	3d Widows with children	12.6	11.7	12.9	12.5
4.Extended family households	4a Extended upwards	7.2	3.3	2.5	2.4
	4b Extended downwards	5.6	5.0	3.7	4.2
	4c Extended laterally	4.9	3.3	4.0	4.1
	4d Combinations of 4a-4c	1.0	0.6	0.6	0.6
5.Multiple family households	5a Secondary units upwards	2.0	0.3	0.4	0.4
	5b Secondary units downwards	1.8	1.1	0.8	0.9
	5c Secondary units lateral	0.0	0.0	0.1	0.1
	5d <i>Frdreches</i>	0.0	0.0	0.0	0.0
	5e Other multiple family households	0.0	0.1	0.2	0.2
N		20, 347	14, 733	60, 331	35, 523

Source: Census Returns of Co. Clare, Co. Meath, City of Dublin & Co. Dublin, 1911

単純家族世帯においてはダブリン市で、夫婦と子供の核家族の42.9%と子供なし夫婦の10.0%が多いという特徴がみられるが、これは20～40歳代という若い世代に多いタイプであるといえそうである。また、寡婦と子供の割合が、すべての地域で多いという共通性を持つ。これは、アイルランドにおける1911年ごろの男性の平均寿命が46.5歳であり、女性の54.1歳に比べて低い、特に男性の非熟練労働者の短命によるところが大きく作用していたものといえよう。

拡大家族世帯では、ダブリン市において上向的拡大、下向的拡大よりも、むしろ水平的拡大の数値(4.0%)が特徴とみられる。他方クレア州では上向的拡大、下向的拡大が多く、そこに直系家族の性格が顕現しているものとみてよい。

多核家族世帯に関して、クレア州では上向的拡大、下向的拡大が多いことは、直系家族的性格を示すものと判断される。そして、ダブリン市では下向的拡大が多く分布するが、それは、子供夫婦の同居、あるいは寡婦とその子供との同居形態が多いものと判断できる。

以上から、ダブリン市の家族構造は、クレア州、ミーズ州のように晩婚化ではないが、ハイナルの初婚年齢の基準である、男性26歳、女性23歳以上であることは、すでに確認されている。そして、ダブリン市の家族は、高い婚姻率に影響されて、単純家族世帯が支配的形態であったと判断されるが、直系家族が13%占めていることは、直系家族の状況的要因により、直系家族規範を顕在化される可能性があるものと理解すべきであろう。

### (3) 親族数

表18はR. Wallが、1983年に提起した親族数の算出法であり、それは同居親族集団の世帯主に対する関係構成と親族数および非親族数を100世帯当たりで示した値である[R. Wall, 1983, 500]。そして、この方法は、ハメル＝ラスレットの世帯分類が夫婦単位としたことによる問題点を補足する方法に

Table 18. Resident Relatives and Others by Relation to Household head(unit: persons)

	Co. Clare	Co. Meath	The City of Dublin	Co. Dublin
Parents	9.6	2.3	3.1	3.0
Siblings	16.8	20.9	16.3	14.6
Siblings in Law	2.1	1.8	3.1	1.3
Children in Law	3.4	2.5	0.9	1.1
Nephews and Nieces	6.5	8.4	6.2	7.1
Grandchildren	11.8	9.8	4.8	5.5
Other relatives	3.7	3.3	2.0	3.1
<b>Total kin</b>	<b>53.9</b>	<b>49.0</b>	<b>36.4</b>	<b>35.7</b>
Servants	15.9	23.3	13.7	35.1
Lodgers	1.9	1.4	3.5	6.0
Boarders	5.0	6.5	24.2	41.0
Visitors	3.3	3.1	4.3	7.3

Source: Census Returns of Co. Clare, Co. Meath, the City of Dublin & Co. Dublin, 1911

なりうる。

それによると、親族総数は、クレア州の53.9人が一番多く、以下ミーズ州の49人、ダブリン市の36.4人、ダブリン州の35.7人という順序になっている。すなわちそれは、農村家族より、ダブリン市の都市家族の方がスリムであることを意味し、それはダブリン市の家族の支配的形態が、単純家族世帯で小規模世帯であることを証明している。

その内訳をみれば、農村家族であるクレア州の場合、親、義理の子供、孫という直系家族的性格を強く持つ親族が多く分布する。それに対して、ダブリン市の場合、それらの直系家族的要素がすくなく、兄弟姉妹、その配偶者、甥・姪という傍系親族が多いというコントラストが顕著に認められた。それは、拡大家族世帯における水平的拡大の形態、下向的拡大の形態と相関関係にあることを示す。ミーズ州の場合に、クレア州とダブリン市の中間的な位置づけがなされる。ミーズ州は、親族数において農村家族に近い数値を

示すが、それは直系家族的要素が少なく、兄弟姉妹と甥・姪が多いという特異な分布を示し、それが、非家族形態の数値にも発現しているものとみられる。

他方非親族である、サーヴァントを見れば、サーヴァントは、中小規模の家族経営的農業地域のクレア州で少なく、大規模農業地域であるミーズ州が多い。それに対して、ダブリン市が少なく、ダブリン州が多く、ダブリン市で、その数値が35.1人であり、一番多いことに特徴をもつことが明らかである。そのサーヴァントの多さは、ダブリン市の郊外地域における中産階級や上流階級に居住するサーヴァントと関係があるものと推察される<sup>9)</sup>。なお、ダブリンにおける30歳以下サーヴァントが85%を占め、彼らは未婚であるとみられる [D. Connor, G. Mills & N. Moore-Cherry, 2011, 254]。

Lodgers, Boarders, Visitorsに関して、それらは農村家族で少ないものの、Boardersに関して、それはダブリン市で24.2人、ダブリン州で41人を占めている。またダブリン市のLodgersとVisitorsも農村家族より数値が高くなっているが、このような非親族の同居が都市家族の1つの特徴とみなせよう。すなわち、都市家族はグレート・ブリテンやアメリカでみられる移民家族と同じように、地方からダブリン市へ流入し、住居のない人々を一時的に世帯員として内包させる可能性を持っていたからである。

以上から、ダブリン市の都市家族は、親族数において農村家族よりスリムであり、それが単純家族世帯を反映したものであった。しかし、他方では非親族であるサーヴァントやBoardersが多く占めるという性格を内包させた家族であると判断されたのである。

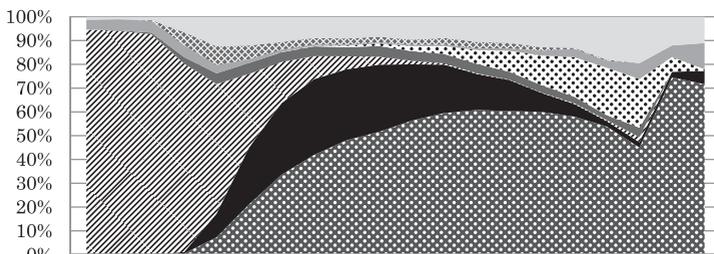
---

9) この時期におけるダブリンのサーヴァントに関する研究として、Mona Hearnの研究が参考になるだろう [Mona Hearn 1984]。

#### (4) ライフコース

図6と図7はダブリン市とダブリン州における世帯のライフコースを示している。ダブリン市のダイアグラムは、世帯主が15～19歳ごろから結婚し始めるが、それは配偶者の出現で明かになる。そして世帯主は50～60歳でピークを迎えるが、その時期以降両親の出現が認められる。子供は出生から10歳代半ばまで多いものの、それ以降減少しはじめた。それは、前述したように、その時期に離家し、非熟練労働者やライフ・サーバントとして雇用されることを再確認させるものである。また子供には生涯独身者も存在していることもわかる。また、甥・姪、孫といわれる親族が、各年齢層で分布しているが、これは、前述した親族数における、それらの分布を再確認させ

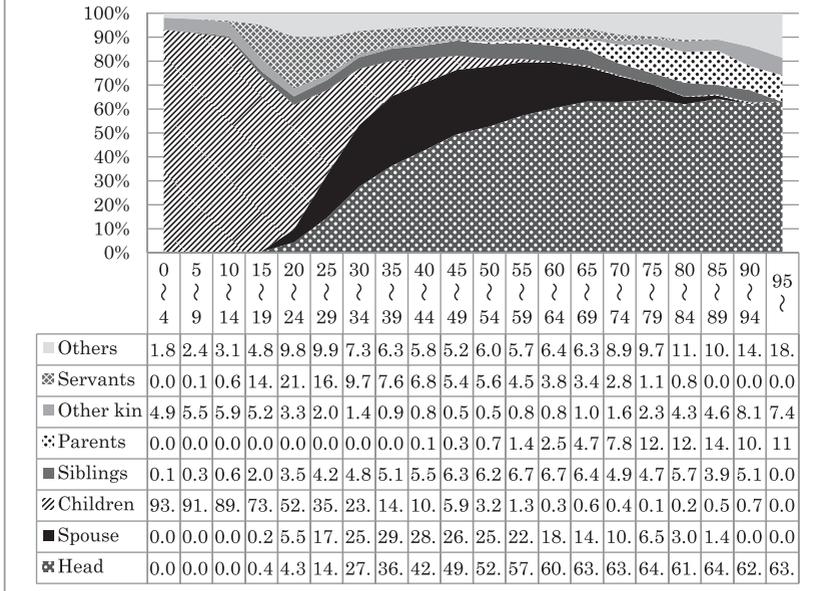
**Figure6. Age and household relationship in the City of Dublin (1911)**



	0	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95
	<	<	<	<	<	<	<	<	<	<	<	<	<	<	<	<	<	<	<	<
	4	9	14	19	24	29	34	39	44	49	54	59	64	69	74	79	84	89	94	>
■ Others	1.2	1.0	1.4	6.4	12.	12.	10.	8.9	9.1	8.4	9.7	9.1	10.	11.	13.	13.	18.	19.	10.	10.
⊠ Servants	0.0	0.0	0.3	5.6	7.9	5.8	3.3	2.7	2.5	2.4	2.1	2.8	2.8	2.3	1.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0
■ Other kin	4.1	4.7	4.9	4.9	3.4	1.6	0.9	0.6	0.5	0.4	0.6	0.6	0.7	1.1	2.1	3.6	3.0	6.7	4.1	10.
⊠ Parents	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.7	1.1	2.1	3.4	6.0	9.1	13.	17.	20.	20.	5.3	0.7
■ Siblings	0.0	0.2	0.7	2.7	4.5	4.6	4.1	4.1	3.8	4.5	4.1	4.0	4.0	3.4	3.2	2.8	2.1	3.9	0.0	0.0
⊠ Children	94.	94.	92.	79.	54.	30.	17.	9.7	5.5	3.4	1.5	0.6	0.3	0.2	0.2	0.4	0.5	2.2	0.0	0.0
■ Spouse	0.0	0.0	0.0	0.6	10.	23.	30.	31.	29.	28.	23.	20.	15.	13.	8.2	5.5	2.3	2.2	2.0	5.3
⊠ Head	0.0	0.0	0.1	0.5	7.3	21.	33.	42.	48.	51.	56.	60.	62.	62.	62.	60.	55.	45.	63.	68.

Source: Census Returns of the City of Dublin, 1911.

Figure7. Age and household relationship in Co. Dublin (1911)



Source: Census Returns of Co. Dublin, 1911

るものである。またサーヴァントは、10歳代後半から30歳代くらいまでが世帯員であり、子供の離家の年齢と同じであることを意味している。

他方ダブリン州でもほぼ同じ傾向がみられるが、20歳代後半から兄弟が出現し始め、それはダブリン市より多い割合を示している。またサーヴァントが、15歳以降増加し始め、20～24歳をピークに70歳ぐらいまで継続した分布をしながらも、その割合が多いことが、ダブリン市との相違であると認識できる。

すなわちダブリン市の家族では、農村家族より子供は、早い段階で離家し、農村より早い結婚により家族が形成され、両親も60歳後半から増加し始める。非親族に関してサーヴァントが15～40歳ぐらいまで同居し、それ

以外の非親族がすべての年齢層で同居していた。以上から、親族と非親族のダイナミックスを明確に読み取ることができた。

## 5. むすびにかえて

以上の分析から、ダブリン市の都市家族は、次のように結論づけることができるであろう。ダブリン市の都市家族は、基本的に晩婚による単純家族世帯が支配的形態であり、それは核家族システムを原理とした家族編成であると結論づけることができた。

つまり、ヘイナルの仮説がダブリン市の家族に妥当するものと判断できたのである。しかし、都市社会は、都市民のみにより構成されているわけではなく、地方からの移住者も多く居住し、そこに農村的エートスを内包させる人々も混在していた。したがって、家族状況の要因が、直系家族を支持するものであれば、直系家族が編成される可能性を持つ。その場合、都市家族においても家長権を長期的に保持する傾向も認められた。これも農村家族のエートスによるものであった。しかし、子供は農村家族のような財産相続と無縁であり、早い段階で離家し、多くは非熟練労働者として雇用されるか、ライフサイクル・サーヴァントとして就労する可能性が高く、婚姻の準備ができた段階で結婚し<sup>10)</sup>、それは家長権の交替を待つ農村家族より早婚になる傾向があり、しかも居住形態が基本的に新居制であった。

そのようなダブリン市の家族構造は、高婚率、高出生率、高死亡率の人口構造に支配された構造化であった。

以上から、ダブリンの都市家族は、単純家族世帯が多くなる可能性が強かった。そのような家族規範が、都市で一番well-beingな生活を可能にさせ

---

10) Dalyは婚姻年齢に関して、熟練労働者の初婚年齢が28歳、未熟練労働者が26歳、ダブリン男性との女性の平均初婚年齢が23歳、移民男性との年齢が24歳であることを明かにしているが [[M. Daly, 1982, 132], この数値はヘイナルによる男性26歳、女性23歳以上という基準に合致するものとみてよい。

る家族戦略であった。結論として、ダブリン市の都市家族は、核家族システムが優位であり、状況的要因が作用する直系家族の編成は直系家族的規範を意味するが、しかし、それは、世帯ライフコースにおける一つの位相形態であると位置づけておきたい。

しかし、ダブリン市内における区単位の詳細な家族分析や、1911年以前から、中流階層や上流階層の家族が、ダブリン市内から郊外のRathmines, Permbrokeへ移動することになったが、それらを本稿で取り扱うことができなかった。それらの問題は今後の課題としておきたい。

## References

### Unpublished Documents

Census Returns of Ireland, Co. Clare, 1901 & 1911, Co. Meath, 1901&1911, Dublin, 1911 National Archives Dublin.

Crowley, Mary, *A Social and Economic Study of Dublin, 1860-1914*, Unpublished M. A. Thesis, University College Dublin, 1971.

Hearn, Mona, *Domestic Servant in Dublin, 1880-1920*, Unpublished Ph.D. Thesis, Trinity College Dublin, 1984.

### British Parliamentary Sessional Papers

Forty-Eight detailed Annual Report of the Registrar General for Ireland containing A General Abstract of the Numbers of Marriages, Births, and Deaths, 1911, London: His Majesty's Stationery Office, 1912. Cd. 6313.

Ireland, *Census of Ireland 1911: Province of Leinster, City of Dublin*, London: His Majesty's Stationery Office, 1912. Cd-6049-II.

Ireland, *Census of Ireland 1911: Province of Leinster, County of Dublin*, London: His Majesty's Stationery Office, 1912, Cd-6048-I.

Ireland, *Census of Ireland 1911: Province of Leinster, County of Kidare*, London: His Majesty's Stationery Office, 1912, Cd-6049-III.

Ireland, *Census of Ireland 1911: Province of Leinster, County of Louth*, London: His

- Majesty's Stationery Office, 1912, Cd-6049-VII.
- Ireland, *Census of Ireland 1911: Province of Leinster, County of Meath*, London: His Majesty's Stationery Office, 1912, Cd-6049-VIII.
- Ireland, *Census of Ireland 1911: Province of Leinster, County of Queen's*, London : His Majesty's Stationery Office, 1912, Cd-6049-IX.
- Ireland, *Census of Ireland 1911: Province of Leinster, County of Westmeath*, London: His Majesty's Stationery Office, 1912, Cd-6049-X.
- Ireland, *Census of Ireland 1911: Province of Leinster, County of Wexford*, London: His Majesty's Stationery Office, 1912, Cd-6049-XI.
- Report of the Departmental Committee appointed by the Local Government Board for Ireland to Inquire into the Housing Conditions of the Working Class in the City of Dublin, London: His Majesty's Stationery Office, 1914, Cd. 7273.

#### Published books and papers

- Burke, John, *Outline of the industrial history of Ireland*, Browne and Nolan Limited, 1930.
- Collins Brenda, The Irish in Britain, 1780-1921, in B.J. Graham & L.F. Proudfoot (eds), *An Historical Geography of Ireland*, London: Academic Press, 1993, 366-398.
- Chart, D.A. Unskilled Labour in Dublin, *Statistical and Social Inquiry of Ireland*, 13, 1914, 160-175.
- Connor, D, G. Mills & N. Morre-Cherry, The 1911 Census Dublin city: A Spatial analysis, *Irish Geography*, 44-2/3, 2011, 245-263.
- Cullen, Louis, The Growth of Dublin 1600-1900: Character and Heritage, in F.H.A. Aalen & K. Whelan, *Dublin, City and Country: From Prehistory to Present*, Dublin: Geography Publications, 1992.
- Daly, Mary, Social structure of the Dublin Working Class, 1871-1911, *Irish Historical Studies*, Vol. 23-, 1982, 121-133.
- Daly, Mary, *Dublin, The Deposed Capital, A Social and Economic History 1860-1914*, Cork: Cork University Press, 1984.
- 川北稔・喜安朗, 『大都市の誕生』, 東京: 有斐閣, 1986.
- ヘイナル・ジョン, 「前工業化期における二つの世帯形成」(浜野潔訳), 速水融編『歴史人口学と家族史』, 東京: 藤原書店, 2003, 416-477.

- Humphreys A., *New Dubliners, Urbanization and the Irish Family*, Routledge 1966.
- ミッテラウアー, M/R. ジーダー『ヨーロッパ家族社会史』(若尾祐司・若尾典子訳), 名古屋市:名古屋大学出版会, 1993.
- Maguire, M., A Socio-Economic Analysis of the Dublin Protestant Working Class, 1870-1926, *Irish Economic and Social History*, Vol. 20, 1993, 35-61.
- O'Brien, Joseph, *Dear Dirty Dublin ?, City in Distress, 1899-1916*, Berkeley & Los Angeles, California : University of California Press, 1982.
- O'Maitiu, S., *Dublin's Suburban Towns 1834-1930*, Dublin: Four Court Press, 2003.
- Mel, Cousins, *Poor Relief in Ireland 1851-1914*, Oxford: Peter Lang, 2011.
- Prunty, J., *Dublin Slums 1800-1925, Dublin*: Irish Academic Press, 1988.
- 清水由文, 「20世紀初頭におけるアイルランド・クレア州の世帯構造」, 『桃山学院大学社会学論集』, 44-2, 2011, 5-37.
- 清水由文, 「20世紀初頭におけるアイルランド・ミーズ州の世帯構造」, 『桃山学院大学社会学論集』, 45-2, 2012, 1-38.
- Shimizu, Yoshifumi, *The Structure of Irish Households of the Early 20<sup>th</sup> Century: Comparing Results for Co. Clare and Co. Meath*, 36<sup>th</sup> Annual Meeting Social Science History Association, 17 November, 2011, Boston.
- UCD GPEP Dublin 1911 Census Project, *Second City Dublin 1911*, 2010-2011
- Vaughan, W.E. & A.J. Fitzpatrick (eds.), *Irish Historical Statistics Population 1821-1971*, Dublin: Royal Irish Academy, 1978.
- 結城英雄, 「ジョイス時代のダブリン(2)」, 『法政大学文学部紀要』, 53, 2006, 43-55.
- Wall, Richard (ed.), *Family Forms in Historic Europe*, Cambridge: Cambridge University Press, 1983.

[付記] 本研究にあたって、研究全般のアドバイスをいただいた、ダブリン大学トリニティ・カレッジLouis M. Cullen名誉教授および、資料整理に御助力いただいたノルウェーのベルゲン大学Arne Solli准教授に深く感謝しておきたい。

## Population and Family Structures of the City of Dublin in the Early 20<sup>th</sup> Century

Yoshifumi SHIMIZU

The present paper sets out to illustrate the characteristics of the Irish family in Dublin, Ireland and test Hajnal's hypothesis, 'Two kinds of Preindustrial Household Formation System.' Although simple nuclear family households were the dominant type of Dubliner, I hypothesized that many showed the ethos of stem families latently as most people moved to Dublin from the countryside. I used the census returns of the whole of Dublin from 1911 to explore this hypothesis. First, I found that the population development in Dublin was delayed, compared to those in Great Britain and Belfast, Northern Ireland between the mid-19th century to 1911. The data revealed high marriage, birth, and death rates. In particular, poverty and poor housing conditions contributed its high infant mortality rate. This high infant mortality was off set by the high birth rates, part in the general population increase, which made up 60% of the population growth in Dublin. The rest of the population growth was due to migrant mobility from Meath, Wexford, Kildare Counties, and neighborhood towns of the city. Second, the simple family household with a large number of children was the dominant family type in Dublin. Most of the children left home early to begin work as unskilled workers or life-cycle servants.

However, stem families were formed as acceptable alternatives when the conditions of the stem family were met. I have verified the above hypothesis using census data. Still, some questions remained for my future research. I would like to conduct detailed analyses of the ward unit since the middle and the upper classes in the suburbs of Dublin left some problems for the population movement analysis.

Keywords: Ireland, the city of Dublin, population structure,  
family structure, simple family household